

事務事業チェックシート

事務事業No 475 事業名 街路維持管理事務（街路）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	3	安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	第二政和・永京和・街路建設事務所 榎本 辰雄 (435-1077)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画道路費		
	目	都市計画道路総務費		
	大・小事業	都市計画道路総務事業		
事項	街路維持管理事務			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	街路維持管理事業（買収用地の維持管理）				
	事業内容	用地買収を行った後の管理用地に関して、道路供用までの維持管理を行う。 例）管理用地の除草等				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		管理委託料 1,286,015円	管理委託料 202,856円 事業用地所々修繕料 216,000円 光熱水費 280,475円 業務用燃料費 678円	管理委託料 3,803,549円 事業用地所々修繕料 564,148円 光熱水費 539,598円 諸費材費 29,095円	管理委託料 4,081,000円 事業用地所々修繕料 2,400,000円 光熱水費 912,000円 諸費材費 30,000円 業務用燃料費 10,000円 手数料 26,000円	管理委託料 4,081,000円 事業用地所々修繕料 2,400,000円 光熱水費 912,000円 諸費材費 30,000円 業務用燃料費 10,000円 手数料 26,000円

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,695	1,286	1,903	700	6,326	4,936	7,459		7,459	
伸び率 (%)	-	-	▲29.4%	▲45.6%	232.4%	605.1%	17.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	12,363	14,958	14,958	14,203	14,171	5,214	4,832		4,832
	正規職員以外	140	140	140	140	140	0			
	小計	12,503	15,038	15,038	14,311	14,311	5,214	4,832		4,832
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	2,695	1,286	1,903	700	6,326	4,936	7,459		7,459	
所要人数（人）	正規職員	1.63	1.96	1.97	1.91	1.91	0.66	0.61		0.61
	正規職員以外	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0	0		0
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	管理できた面積（11,218㎡に対して）	%	80	80	80	80	
		%	80	80	80	80	
		%	100.0%	100.0%	100.0%		
	有効利用できた面積（11,218㎡に対して）	%	80	80	80	80	
		%	80	80	80	80	
		%	100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	用地買収を行った後、道路供用までの維持管理費であり、避けられないコストであるため、方向性は現状維持維持であるが、節減できる方策を熟考していきたい。
見直し・改善内容	用地買収を計画的、敏速的に行い、用地買収から工事着工までの期間ができるだけ短期になるように努め、維持管理費を節減する。